

# 外国人労働者、 企業の4社に1社が雇用 18.5%は採用「拡大」

「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準  
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

## 山梨県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025年8月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク  
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま  
す。

## SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業は 25.9%となり、前回調査(2024年2月)から 0.2 ポイント低下した。採用拡大の意向がある企業は 18.5%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」、「コミュニケーション」を挙げる企業が多い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内に本店を置く 230 社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施した。

調査期間:2025 年 8 月 18 日~8 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県企業 230 社、有効回答企業数は 108 社(回答率 47.0%)

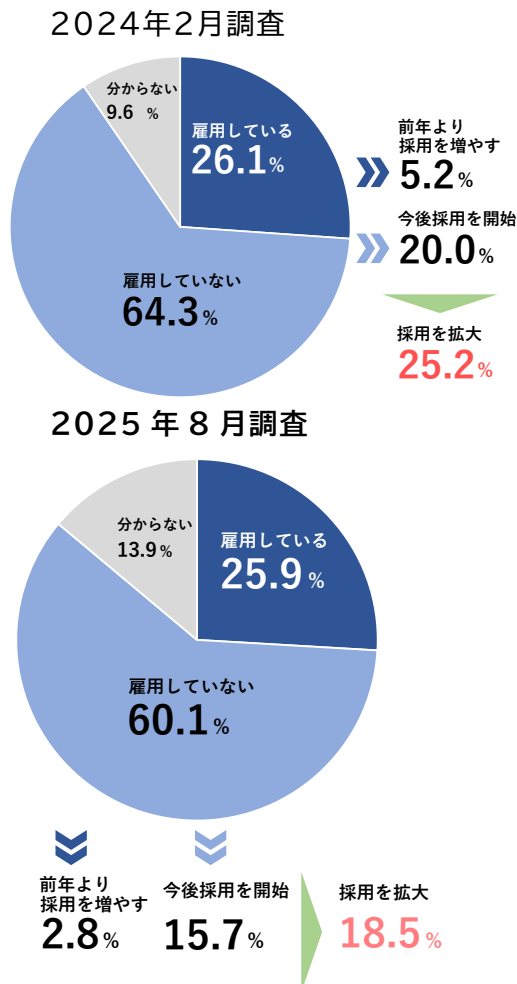
## 外国人を雇用している企業は 25.9% 小売、製造などで採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 25.9%となり、前回調査（2024 年 2 月、26.1%）から 0.2 ポイント低下した。一方、現在「雇用していない」企業は 60.1%（前回比 4.2 ポイント減）となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査（5.2%）から 2.4 ポイント低下し、2.8%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 15.7%（前回比4.3ポイント減）で、合わせて 18.5%（同 6.7 ポイント減）の企業が外国人労働者の採用開始・拡大の意向があることが分かった。

### 外国人労働者の雇用・採用動向

#### 外国人労働者の雇用・採用動向



#### 外国人労働者の採用を拡大する割合 2025年8月調査

	現在雇用している 今後も採用する (前年より採用を増やす)	現在雇用していない 今後は採用する
建設	0.0%	16.7%
不動産	0.0%	0.0%
製造	6.1%	24.2%
卸売	0.0%	13.6%
小売	12.5%	25.0%
運輸・倉庫	0.0%	0.0%
サービス	0.0%	3.7%

注：母数は、有効回答企業108社

外国人労働者の採用の拡大について業種別にみると、「現在雇用していないが、今後は採用する」割合は「小売」が 25.0%でトップとなり、次いで「製造」が 24.2%、「建設」が 16.7%、「卸売」が 13.6%と続いた。

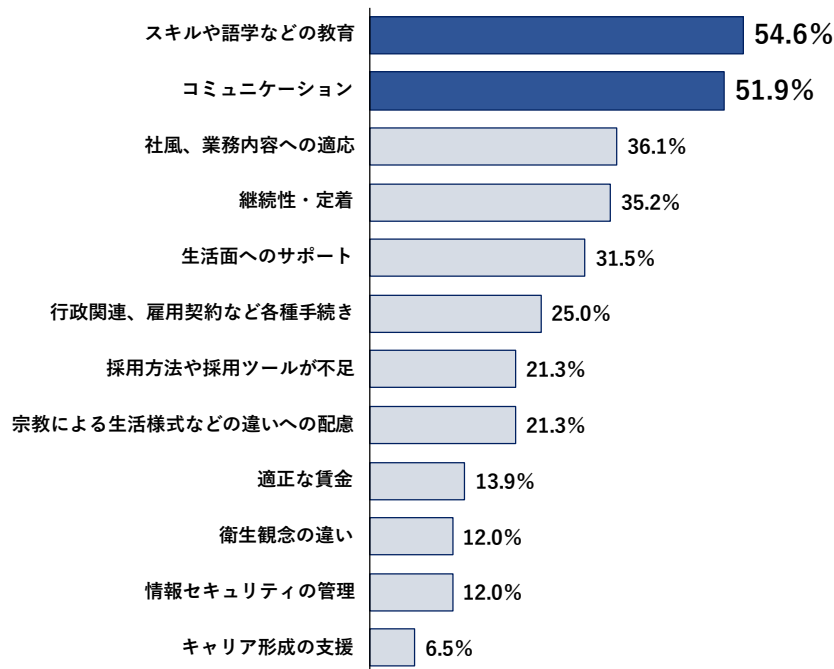
幅広い業界で、人手不足を外国人の採用で補填する意欲が高まっている様子が見えられた。

## 外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(54.6%)、「コミュニケーション」(51.9%)が 50%を上回り、突出して高かった。企業からは、「技術が必要なスキルを得るのに数年かかるので、定着を含めて滞在期間などがネックになる」(素材生産サービス業)、「住環境の整備など雇用に伴う費用がかかるため、その負担は大きい」(スーパーストア業)といった声が寄せられた。

また、「社風、業務内容への適応」は 36.1%、「継続性・定着性」は 35.2%、「生活面へのサポート」が 31.5%で、3 割を超える結果となった。

外国人労働者の雇用・採用における課題



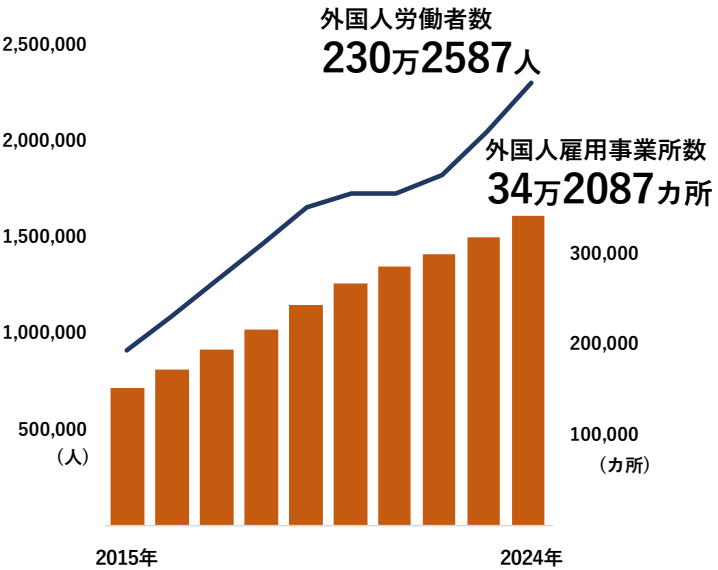
## まとめ

本調査の結果、山梨県内に本店を置く企業のうち、外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は 18.5%だった。とりわけ、「小売業」、「製造業」で採用拡大に意欲的な傾向が表れた。

また全国規模でみると運輸業界は、2024 年 9 月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことにともない、外国人の採用拡大への意向が高まっている。また、AI・DX関連のシステム開発や、超高齢化社会の進展に伴う介護サービスのほか、外国人観光客が増えているホテル、技術職が不足している建設業界など、あらゆる業種で人手不足が顕著となっている現状を踏まえると、特定技能や、技能実習制度を活用した外国人労働者を雇用するニーズは強まっていくと予想される。

外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」、「コミュニケーション」が大きな障壁となっている。さらに「社風・業務内容への適応」も懸念材料となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりをしていく必要があるだろう。

< 参考 > 外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

< 参考 > 外国人労働者の雇用・採用動向 ～ 都道府県別 ～

都道府県	2024年2月 調査				2025年8月 調査			
	現在雇用している		今後は採用を拡大する		現在雇用している		今後は採用を拡大する	
	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)
全国	23.7	—	16.7	—	24.7	—	14.3	—
北海道	14.4	39	16.4	23	14.9	39	15.1	17
青森	10.7	44	11.9	43	11.7	43	8.1	46
岩手	14.8	37	9.2	47	9.3	46	14.0	23
宮城	14.8	37	12.9	41	12.5	42	12.6	35
秋田	4.6	47	16.0	26	11.7	43	8.8	43
山形	10.1	45	9.3	46	9.3	46	12.8	33
福島	11.8	42	13.2	38	12.9	41	11.5	38
茨城	28.4	8	23.6	2	28.5	9	17.5	7
栃木	28.6	7	15.3	31	27.6	10	16.8	11
群馬	31.2	3	19.2	7	29.6	7	16.8	11
埼玉	32.5	2	16.6	20	28.6	8	13.0	31
千葉	24.0	18	18.5	11	24.3	19	13.3	28
東京	28.4	8	17.3	18	30.5	3	13.2	29
神奈川	24.9	14	19.2	7	27.6	10	17.7	6
新潟	12.2	40	13.3	37	16.0	37	8.2	45
富山	39.4	1	18.3	12	37.2	1	17.2	9
石川	18.7	28	14.7	33	23.4	22	14.5	19
福井	20.2	25	13.4	36	23.7	21	9.9	41
山梨	26.1	13	25.2	1	25.9	17	18.5	4
長野	23.7	21	20.9	4	27.4	12	13.5	25
岐阜	24.8	15	19.2	7	26.2	15	13.8	24
静岡	30.4	5	16.1	25	32.5	2	14.4	22
愛知	30.2	6	17.4	16	30.1	6	19.1	3

都道府県	2024年2月 調査				2025年8月 調査			
	現在雇用している		今後は採用を拡大する		現在雇用している		今後は採用を拡大する	
	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)	構成比 (%)	順位 (位)
三重	24.7	16	22.2	3	30.5	3	15.7	15
滋賀	24.2	17	20.3	5	22.8	24	13.4	27
京都	20.2	25	19.8	6	22.1	26	17.0	10
大阪	26.8	10	16.6	20	26.4	13	14.5	19
兵庫	23.0	22	15.8	28	19.8	30	17.4	8
奈良	26.5	12	12.0	42	22.7	25	18.1	5
和歌山	19.8	27	17.4	16	23.9	20	20.1	1
鳥取	11.6	43	18.3	12	17.1	36	13.2	29
島根	12.0	41	13.1	39	15.6	38	16.5	13
岡山	26.7	11	13.6	35	26.0	16	11.8	37
広島	24.0	18	16.0	26	26.3	14	9.3	42
山口	15.7	36	13.0	40	21.7	27	10.1	40
徳島	16.5	33	19.2	7	19.5	31	8.4	44
香川	30.6	4	14.9	32	30.5	3	7.4	47
愛媛	23.9	20	14.3	34	23.3	23	12.1	36
高知	17.7	29	15.7	29	24.6	18	16.4	14
福岡	20.9	24	16.3	24	21.5	28	15.5	16
佐賀	21.9	23	17.2	19	19.2	32	11.5	38
長崎	16.2	34	18.1	14	19.2	32	12.8	33
熊本	16.6	31	10.4	45	19.9	29	14.9	18
大分	16.6	31	16.6	20	18.7	34	14.5	19
宮崎	15.8	35	11.4	44	18.6	35	12.9	32
鹿児島	17.7	29	15.7	29	13.5	40	13.5	25
沖縄	9.5	46	17.8	15	10.8	45	19.7	2

注：母数は、有効回答企業1万701社。2024年2月調査は1万1,701社。